

平成29年2月15日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第5条の規定により平成29年定例会(2月)に係る予算に関する補助金等に係る資料を公表します。
 なお、見込みであるため交付決定とは異なる可能性があります。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター 津市烏居町251-5	19,302 (H29.10)	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センターが行う、生活衛生関係営業に関する施設の衛生維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導等の事務にかかる経費について補助する。	(目的・理由) 県内生活衛生関係営業者の経営の健全化を促進し、公衆衛生の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 県内全域の生活衛生水準の維持向上、公衆衛生の確保を図るものであり、社会的効用性を発生させるものとして、公益性がある。	食品安全課	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生営法施行費
2	感染症指定医療機関運営事業費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	12,344 (未定)	感染症法に基づく感染症指定医療機関の病床運営に要する経費を補助する。	(目的・理由) 感染症指定医療機関の円滑な感染症病床運営を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 県民の生活に危険を与える感染症の予防及び感染症の患者に対する医療を確保するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	薬務感染症対策課	同上	公衆衛生費	予防費	防疫対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	335,168 (未定)	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 社会福祉施設職員等の退職手当の一部を補助することにより、職員の処遇向上に資するものであり公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費
4	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	176,536 (未定)	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしているよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援する。	(目的・理由) 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助等を行い、その方の権利擁護に資する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 判断能力が不十分な方が自立して地域で生活できるよう福祉サービスの利用援助等を行うことにより、その方の権利擁護を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	福祉サービス利用支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	福祉活動指導員 設置費補助金	社会福祉法人三 重県社会福祉協 議会 津市桜橋2丁目 131	40,000 (H30.1)	三重県社会福祉協議会の 福祉活動指導員の人件費 に対して助成する。	(目的・理由) 三重県社会福祉協議会 の活動の強化を図り、民 間社会福祉活動の充 実、発展を推進する。 「社会福祉協議会活動 の強化について」(平成 11年4月8日付け厚生省 社会・援護局長通知) (根拠) 健康福祉部関係補助金 等交付要綱	外部(不)経済 三重県社会福祉協議会 の活動を強化すること により、民間社会福祉活 動の充実、発展を図るもの であり、社会的効用を発生 させるものとして公益 性がある。	地域福祉 課	民生費	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	民間福祉団 体等協働事 業費
6	社会福祉研修セ ンター事業費補 助金	社会福祉法人三 重県社会福祉協 議会 津市桜橋2丁目 131	10,007 (H30.1)	三重県社会福祉協議会が 実施する社会福祉研修セ ンターの事業に対して補 助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員の資 質向上を図り、社会福祉 事業全体の質の向上を 目的とする。 (根拠) 健康福祉部関係補助金 等交付要綱	外部(不)経済 三重県社会福祉協議会 が研修事業を実施するこ とにより、社会福祉施設 職員の資質向上が図ら れ、社会的効用を発生さ せるものとして公益性が ある。	同上	同上	同上	同上	福祉人材養 成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	三重県交通施設 バリアフリー化設 備モデル整備補 助金	近畿日本鉄道株 式会社 大阪府大阪市天 王寺区上本町6- 1-55	61,336 (未定)	鉄道事業者が行う駅舎の バリアフリー化に要する経 費の一部を補助する。	(目的・理由) 公共交通機関を利用す る際に、だれもが安全で 自由に移動できるよう、 鉄道事業者が行う駅舎 のバリアフリー化を支援 する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金 等交付要綱	シビル・ミニマム だれもが安全で自由に 移動できるよう、駅舎の 段差解消、内方線整備 等のバリアフリー化を支 援することは、最低限度 の生活環境基準を確保 するために必要であり、 県民の健康的な生活の ための環境整備として公 益性がある。	地域福祉 課	民生費	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	UD(ユニバー サルデザイ ン)のまちづく り総合推進事 業
8	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人青 山里会 四日市市山田町 5500-1	162,514 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケ アハウス)の運営に必要な 経費に対して補助金を交 付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定 的な施設運営を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金 等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所 得者が入居できる施設で あり、軽費老人ホームの 安定的な施設運営を図 ることは、最低限度の生 活環境基準を確保する ために必要であり、県民 の健康的な生活のため の環境整備として公益性 がある。	長寿介護 課	同上	同上	老人福 祉費	高齢者在宅 生活支援事 業費
9	同上	社会福祉法人長 茂会 尾鷲市大字南浦 4587-4	91,661 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	69,158 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
11	同上	社会福祉法人鈴の音会 松阪市鎌田町284-1	63,548 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
12	同上	社会福祉法人太陽の里 松阪市若葉町80番5	49,419 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
13	同上	社会福祉法人こもはら福祉会 名張市西田原2000番地	35,328 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
14	同上	社会福祉法人博愛会 鈴鹿市長法寺町字権現763	33,614 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人英水会 四日市市鶉の森1 丁目4番3号	33,174 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
16	同上	社会福祉法人陽光会 鈴鹿市神戸3丁目 17-32	32,915 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
17	同上	社会福祉法人ユートピア 四日市市久保田2 丁目12-8	32,488 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	同上	社会福祉法人三重ベタニヤ 津市豊が丘5丁目 47番10号	32,074 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
19	同上	社会福祉法人鈴鹿聖十字会 三重郡菰野町宿野 1433-74	31,212 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人聖ヨ ゼフ会松阪 松阪市小阿坂町 1988-6	30,271 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケ アハウス)の運営に必要な 経費に対して補助金を交 付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定 的な施設運営を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金 等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所 得者が入居できる施設で あり、軽費老人ホームの 安定的な施設運営を図 ることは、最低限度の生 活環境基準を確保する ために必要であり、県民 の健康的な生活のため の環境整備として公益性 がある。	長寿介護 課	民生費	社会福 祉費	老人福 祉費	高齢者在宅 生活支援事 業費
21	同上	社会福祉法人グ リーンセンター福 祉会 伊賀市ゆめが丘2 丁目1番地3	28,947 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
22	同上	社会福祉法人ア イ・ティ・オー福祉 会 津市河芸町一色 39番地1	28,224 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
23	同上	社会福祉法人神 戸福祉会 松阪市下村町 2476番地	27,916 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	社会福祉法人恵 成会 伊賀市高畑字深 田784-2	26,505 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人三重豊生会 度会郡度会町大野木2945番地2	25,255 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
26	同上	社会福祉法人伊勢湾福祉会 鈴鹿市南若松町字南新田1番地	24,970 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	医療法人社団川越伊藤医院 三重郡川越町豊田299番地1	21,300 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	社会福祉法人いんどり福祉会 津市芸濃町椋本3805番地2	18,649 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
29	同上	社会福祉法人高田福祉事業協会 津市大里野田町字宮下1124-1	15,937 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
30	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人洗心福祉会 津市本町26番地13号	14,229 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
31	同上	社会福祉法人正寿会 津市戸木町4187	13,790 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	社会福祉法人賀集会 伊勢市宇治浦田3丁目23番15号	11,553 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	医療法人康誠会員弁郡東員町穴太2400	11,304 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
34	同上	社会福祉法人菊寿会 北牟婁郡紀北町矢口浦842番地	11,219 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
35	地域医療介護総合確保基金事業補助金	未定 (県内市町、社会福祉法人等)	未定 (未定)	地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備及び開設に係る準備経費や、特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護改修に係る経費を助成する。	(目的・理由) 将来のニーズをふまえた介護基盤の整備と、施設開設時からの安定した質の高いサービス提供体制を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 入所が必要な高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することや、入所施設が施設開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することは、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費
36	老人保健福祉施設整備費補助金	未定 (社会福祉法人等)	未定 (未定)	特別養護老人ホーム等の整備に係る経費を助成する。	(目的・理由) 必要な介護基盤を整備する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することは、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37	障害者施設整備 事業費補助金	未定 (社会福祉法人 等)	未定 (未定)	障がい児・者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい児・者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障がい福祉サービスの基盤の充実等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がいのある方が、必要な福祉サービスを受けられる基盤を整備することは、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費
38	点字図書館運営 事業費補助金	社会福祉法人伊賀市社会事業協会 伊賀市朝屋739-2	27,452 (H29.12)	社会福祉法人等が設置する点字図書館の運営にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 点字・録音図書の貸出や閲覧等を通じて視覚障がい者が必要な情報を入手できるよう支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 視覚障がい者や支援者等が必要とする情報を入手できる環境を整え、障がい者の社会参加を促進することは、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	障がい者社会活動推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
39	障がい者スポーツ推進事業補助金	社会福祉法人三重県厚生事業団 津市一身田大古曾670-2	41,683 (H29.4)	社会福祉法人等が実施する障がい者スポーツの人材育成を支援する経費に対して補助する。	(目的・理由) 全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図り、障がい者の自立と社会参加を推進できるよう支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がい者スポーツの推進は、障がい者がスポーツをきっかけとして自立と社会参加を果たし、障がい者福祉の向上に資するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者社会活動推進事業費
40	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会 津市桜橋2-191-4	40,417 (H29.6)	福祉医療費助成制度や医療保険制度に関し医師会が実施する周知活動、医療の質を確保するための医師の研修、地域住民を対象とした健康教育等の経費について交付する。	(目的・理由) 福祉医療費助成事業対象者の健康の保持増進を図るとともに、福祉医療費助成事業の円滑な実施を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師会への助成により、福祉医療費助成制度の円滑な運用を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医務国保課	同上	同上	国民健康保険指導費	福祉医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	三重県国民健康保険調整交付金	未定(県内市町)	未定(H29.9)	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政不均衡を調整する。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 市町間の財政不均衡を是正することにより、国民健康保険制度の安定的な運用を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医務国保課	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険行政事務費
42	障がい者医療費補助金	未定(県内市町)	未定(H29.6)	市町が障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	障がい者福祉費	障がい児(者)医療対策費
43	子ども医療費補助金	未定(県内市町)	未定(H29.6)	市町が子どもに対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 次世代育成の重要性から子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもが医療を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
44	一人親家庭等医療費補助金	未定 (県内市町)	未定 (H29.6)	市町が一人親家庭等に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 一人親家庭等の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、一人親家庭等の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医務国保課	民生費	児童福祉費	母子福祉費	母子医療対策費
45	三重県後期高齢者医療財政安定化基金交付金	三重県後期高齢者医療広域連合 津市桜橋2-96	900,000 (H30.1)	三重県後期高齢者医療広域連合における保険料率の算定にあたり、その増加抑制に要する費用に充てるため、三重県後期高齢者医療財政安定化基金の一部を取り崩し、三重県後期高齢者医療広域連合に交付する。	(目的・理由) 後期高齢者医療制度の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 基金の一部を取り崩して交付することにより、後期高齢者医療制度の財政運営の安定化を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	社会福祉費	老人福祉費	老人医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
46	医学的リハビリテーション施設施設整備事業補助金	藤田保健衛生大学七栗記念病院 津市大鳥町424-1	36,239 (H29.4)	県内で不足する回復期リハビリテーション病棟を整備するための工事にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法にかかる三重県計画に基づき、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスが地域において提供できるよう、不足する回復期病床を整備する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 不足する病床機能の整備を支援することにより、医療提供体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医務国保課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
47	回復期病床整備事業費補助金(仮称)	花の丘病院 松阪市山室町707-3	10,218 (未定)	各構想区域において不足する機能(高度急性期を除く)の病床を整備するための工事にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法にかかる三重県計画に基づき、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスが地域において提供できるよう、不足する回復期病床を整備する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
48	同上	第二岩崎病院 津市一身田町387	81,744 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
49	回復期病床整備事業費補助金(仮称)	青木記念病院 桑名市中央町5丁目7番地	98,774 (未定)	各構想区域において不足する機能(高度急性期を除く)の病床を整備するための工事にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法にかかる三重県計画に基づき、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスが地域において提供できるよう、不足する回復期病床を整備する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 不足する病床機能の整備を支援することにより、医療提供体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医務国保課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
50	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	67,000 (H29.4)	県南地域において、がん、脳卒中、救急医療、小児医療などにかかる対策等を総合的に実施する医療機関に対して必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県南地域の医療を確保する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機能の充実に要する経費を支援することにより、県南地域の拠点病院としてさらなる医療機能の提供・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
51	地球温暖化対策施設設備整備事業補助金(仮称)	吉田クリニック 津市栗真中山町79-5	16,534 (未定)	地球温暖化対策に資する医療機関の整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療機関における地球温暖化対策の取組を推進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 温暖化対策の取組を支援することにより、医療機関における温室効果ガスの排出量削減を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
52	医療施設施設整備費補助金 (医療施設近代化施設整備事業)	田中病院 伊勢市曾祢1丁目7-21	128,373 (未定)	医療施設の患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善および患者サービスの向上等につながる整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療機関の経営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の経営安定化に資する事業を支援することにより、地域における医療提供体制の確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医務国保課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
53	医療施設施設整備費補助金 (有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)	未定 (病院および有床診療所)	未定 (未定)	病院や有床診療所におけるスプリンクラー施設、自動火災報知設備、火災通報装置の整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 患者が安全・安心に医療機関に入院することができるよう、火災発生時に初期消火を行うためのスプリンクラー等の設置を推進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の防火対策を支援することにより、火災発生時における患者の安全確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
54	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学津市夢が丘1-1-1	711,455 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の経営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済看護職者の育成および教育を行う大学の運営に要する経費を交付することにより、県内外の医療機関における看護職者の充実を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	医務国保課	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	公立大学法人関係事業費
55	救命救急センター運営事業補助金	伊勢赤十字病院伊勢市船江1丁目471-2	114,450 (未定)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムセンターの運営を支援することにより、三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	同上	同上	医務費	救急医療対策費
56	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院津市江戸橋2-174	83,264 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
57	三重県地域医療再生事業補助金(桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に伴う地域中核病院整備事業)	桑名市 桑名市中央町2-37	837,131 (未定)	地域医療再生計画に基づき、桑名地域における医療体制の再構築を図るため、桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に必要な整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療体制の維持が困難な桑名地域において、医療機関の再編統合などを支援することにより地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な桑名地域に対し、医療機関の再編統合などを支援することにより、地域の医療体制の再構築を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療 推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
58	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	250,549 (H30.3)	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を提供する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム ドクターヘリの運航を支援することにより、三次救急医療体制の整備・充実に資するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
59	救急患者搬送情報共有システム運営補助金	NPO法人三重緊急医療情報管理機構 津市江戸橋2-174	26,950 (未定)	携帯情報端末を活用した救急患者搬送情報共有システムの円滑な運用を図るため、必要な経費を補助する。	(目的・理由) 救急患者の早期で適切な医療機関への搬送を円滑にする。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム システム運用を支援することにより、救急患者の医療機関への搬送の円滑化を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
60	小児救急医療拠点病院運営補助金	国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357番地	36,517 (未定)	休日夜間における小児の重篤救急患者の医療を確保するため、小児救急医療拠点病院の運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 小児の救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
61	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	未定 (医療機関)	未定 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療管理室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム センターの運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費
62	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期医療施設設備整備事業)	未定 (医療機関)	未定 (未定)	出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度で専門的な医療に対応する周産期母子医療センターの機能をより強化するため、周産期母子医療センターの設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療に係る機能強化等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 設備整備を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
63	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (小児医療施設設備整備事業)	未定 (医療機関)	未定 (未定)	小児疾患、新生児疾患の診断、治療を行う医療施設の機能を強化するため、小児医療施設設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 小児疾患、新生児疾患の診断、治療を行う医療施設の設備を整備し、小児医療体制の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム設備整備を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費
64	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (地域療育支援施設運営事業)	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357	31,980 (未定)	新生児集中治療管理室(NICU)等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設を運営する経費の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設の運営を支援し、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム療育支援施設の運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	医薬費	医務費	地域医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
65	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (日中一時支援事業)	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357	24,090 (未定)	NICU等長期入院児の在宅医療中の定期的医学管理および保護者の一時支援に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等長期入院児の在宅医療中の定期的医学管理及び保護者の一時支援を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 日中一時支援事業を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
66	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (小児在宅医療・福祉連携事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	10,179 (未定)	地域における小児在宅医療・福祉連携体制の整備に取り組む事業へ補助する。	(目的・理由) 地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 連携事業を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
67	初期研修医定着支援事業補助金	NPO法人MMC卒業臨床研修センター 津市江戸橋2-174	10,790 (未定)	初期研修医の定着を目的として実施する事業等に補助する。	(目的・理由) 初期研修医の確保および研修の充実強化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 初期研修医の確保および資質の向上に係る事業を支援することにより、地域医療体制の整備を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
68	三重県看護師等養成所運営費補助金	未定 (看護師等養成所)	未定 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 看護師等の確保および教育の充実強化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 看護師等の確保および資質の向上に資する事業を支援することにより、地域医療体制の整備を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費
69	バディホスピタルシステム実施事業補助金	伊勢赤十字病院 伊勢市船江1丁目471-2	11,250 (未定)	医師の確保が困難な地域に対しての医師派遣を推進するため、医師派遣にかかる経費を助成する。	(目的・理由) 医師の確保が困難な地域の医療を確保する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師派遣に要する経費を助成することにより、医師の確保が困難な地域の医療の確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	医務費	地域医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
70	がん診療施設整備費補助金	鈴鹿中央総合病院 鈴鹿市安塚町山之花1275-53	83,998 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療施設の施設整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム がん診療施設の整備により、がん医療提供体制の充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	健康づくり課	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
71	がん診療設備整備費補助金	四日市羽津医療センター 四日市市羽津山町10-8	10,728 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療施設の設備整備に必要な経費の一部を補助する。	同上	シビルミニマム がん診療設備の整備により、がん医療提供体制の充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
72	三重県健康増進事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	14,537 (H29.5)	市町が40歳以上の住民を対象に実施する以下の保健事業について、要する経費の一部を補助する。 ・健康手帳の作成 ・健康教育 ・健康相談 ・健康診査 ・訪問指導 ・総合的な保健推進事業	(目的・理由) 住民の老後における健康の保持増進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 市町の保健事業を支援することにより、住民の健康増進を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	公衆衛生総務費	高齢者健康診査事業費
73	地域少子化対策重点推進交付金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	市町が取り組む少子化対策の事業に対して事業費の全部又は一部を交付する。	(目的・理由) 市町における少子化対策の推進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 市町が行う少子化対策の充実を図るものであり、事業の対象となった住民だけではなく、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	少子化対策課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	少子化対策推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
74	児童養護施設等整備補助金	未定 (県内児童福祉施設)	13,260 (未定)	児童養護施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童養護施設等の施設整備に要する経費を助成することにより、施設入所児童等の社会的自立の促進等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 社会的養護が必要な児童を入所させる児童養護施設等を整備し、施設入所児童等の処遇の向上及び社会的自立の促進を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費
75	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用を補助する。	(目的・理由) 特定教育・保育施設等の設備及び運営に関する基準を維持する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 施設型給付等を支弁することにより、子どもが健やかに成長するよう支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	保育所事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
76	安心こども基金 保育基盤整備事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	保育所等の施設整備に対して補助を行う。	(目的・理由) 国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)により保育所等の計画的整備、改修等、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 保育所等整備事業を実施する市町に補助を行うことにより、受入児童数の拡大を図るものであり、待機児童の解消につながることから、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
77	地域子ども・子育て支援事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	地域子ども・子育て支援事業(※)を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実に資する。 ※地域子ども・子育て支援事業 ・利用者支援事業 ・一時預かり事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・養育支援訪問事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ・子育て短期支援事業 ・子育て援助活動支援事業 ・延長保育事業 ・病児保育事業 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業 ・放課後児童健全育成事業	(目的・理由) 市町村子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される地域子ども・子育て支援事業の実施を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域子ども・子育て支援事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
78	低年齢児保育充実事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	0、1歳児が定員等の1割以上入所している私立保育所であって、保育士の配置基準を超えて、保育士1人を年度当初から配置する保育所に対して補助する。	(目的・理由) 入所待機となることが多い低年齢児保育の需要に対応し、子育て環境の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム保育士の配置基準を超えて、保育士を年度当初から配置する保育所に対して補助することにより、入所待機となることが多い低年齢児の入所を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費
79	三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	放課後児童クラブの運営に要する費用(※)に対して補助を行う。 ※費用の内容 ・放課後児童クラブ活動事業(運営事業費、初度設備加算) ・障がい児受入推進事業 ・放課後児童クラブひとり親家庭利用料支援事業	(目的・理由) 放課後児童クラブの健全な運営を確保することを目的として、放課後児童クラブの運営に要する費用に対して交付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム放課後児童クラブの運営に要する費用を支援する市町に対して補助を行うことにより、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
80	放課後子ども教室推進事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画により、地域の実情に応じて実施される放課後子ども教室を市町が支援する事業に対して補助を行う。	(目的・理由) 放課後や週末等に小学校内外における施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツ・文化活動等の様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 放課後子ども教室推進事業費補助金等を交付することにより、子どもが健やかに成長するよう支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業費
81	私立幼稚園振興補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	私立幼稚園の教育に係る経常的経費に対して補助を行う。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上を支援するものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	教育費	私立幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園振興費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
82	私立幼稚園等心身障がい児助成事業補助金	学校法人常磐学園 三重県四日市市西松本町 15-10	10,793 (未定)	私立幼稚園等に在園する障がい児の教育にかかる経費の一部を補助する。	(目的・理由) 心身障がい児を有する幼児の私立幼稚園等への就園を促進するとともに、私立幼稚園等における特別支援教育の一層の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 心身障がい児を有する幼児を受け入れている私立幼稚園に補助することにより、子どもが健やかに成長するよう支援するものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	子育て支援課	教育費	私立幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園振興費
83	認定こども園施設整備交付金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	学校法人及び社会福祉法人が設置する認定こども園の施設整備に対して補助を行う。	(目的・理由) 認定こども園の設置を促進する施設整備事業を市町が実施するために必要な経費について交付金を交付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 認定こども園の設置を促進し、子どもを安心して育てることができる体制を整備するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	私立高等学校等 振興補助金	学校法人 暁学園 四日市市萱生町 238 他15法人1団体	4,779,491 (H29.6)	私立高等学校等における 経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神 に基づいた特色ある教育 の向上への支援及び保 護者の経済的負担の軽 減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金 等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学 校教育で大きな役割を果 たしている私立学校への 支援は重要である。	私学課	教育費	私学振 興費	私学振 興費	私立学校振興 費
2	私立特別支援学 校振興補助金	学校法人 特別支 援学校聖母の家学 園 四日市市波木町 330-5	157,695 (H29.7)	私立特別支援学校におけ る経常的経費に助成する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
3	私立専修学校振 興補助金	学校法人 大橋学 園 四日市市浜田町 13-29 他15法人	52,799 (H29.6)	私立専修学校における経 常的経費に助成する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
4	斎宮跡普及・啓発 活動等支援補助 金	明和町 多気郡明和町馬之 上945	18,938 (H29.4)	斎宮跡体験学習施設の効 果的・効率的な普及・啓発 事業等を展開するための 経費を補助する。	(目的・理由) 斎宮歴史博物館と一体と なり斎宮跡の活用事業、 情報発信において重要 な役割を担っている斎宮 跡体験学習施設で実施 する斎宮跡の効果的、効 率的な普及・啓発事業等 の展開を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金 等交付要綱	公共財 斎宮跡と斎宮歴史博物 館、斎宮跡体験学習施設 が有機的に結びつき、生涯 学習の拠点として活用され ることは、県民文化の向上 につながるものであり、そ の一翼を担う公共施設(斎 宮跡体験学習施設)への 経費補助は公益性の高い ものである。	文化振興課	総務費	生活文 化費	斎宮歴 史博物 館費	斎宮歴史博物 館費

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	生活基盤施設耐震化等補助金	未定	742,719 (H30.3)	市町等が行う水道施設の耐震化や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国交付金を財源とした補助を行う。	(目的・理由) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 水道は災害時においても安定した給水を確保することが求められている重要な社会インフラであることから、災害時においても機能を維持させるための取組を進める必要があり、公益性がある。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	水道指導監督費
6	浄化槽設置促進事業補助金	未定	139,556 (H30.3)	単独浄化槽や汲み取りから合併浄化槽への転換を行う者に対し、市町がその設置に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県補助(補助率1/3・上限あり)を行う。 また、市町が配管費用等の転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県補助(1/3~1/2・上限あり)を行う。	(目的・理由) 市町が浄化槽の計画的整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び生活衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	公共財 生活雑排水の汚濁の除去に係る分のうち、個人の努力により削減可能な分を除いた社会的便益に相当する分について公費負担する。	同上	同上	同上	同上	浄化槽設置促進事業補助金

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	浄化槽市町整備 促進事業補助金	未定	47,835 (H30.3)	高度処理型合併処理浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対して、起債の元金から地方交付税措置相当額を除いた額の1/2を県費助成する。 単独浄化槽や汲み取りから市町型合併処理浄化槽へ転換を行う者に対し、市町が配管費用等の転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県補助(1/3~1/2・上限あり)を行う。	(目的・理由) 市町が設置主体となって高度処理型浄化槽の計画的整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び生活衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	公共財 各家庭からの生活雑排水を公共用水域に放流するに当たり、排水の汚濁量を減じる施設であり、社会的便益をもたらす施設であるため施設整備へ公費負担する。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	浄化槽設置促進事業補助金
8	隣保館運営費等 補助金	桑名市 桑名市中央町2丁目37	13,572 (H30.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
9	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	14,595 (H30.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	隣保館運営費等補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	19,087 (H30.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
11	同上	津市 津市西丸之内23-1	76,289 (H30.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
12	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	22,320 (H30.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
13	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7-29	17,578 (H30.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
14	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	51,899 (H30.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
15	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	14,667 (H30.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金補助金	独立行政法人環境再生保全機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	10,242 (未定)	PCB廃棄物の処理費用は、通常の廃棄物と比べ相当高額であることから、処理費用負担能力の小さい中小企業等に対してPCB廃棄物(高圧トランス、コンデンサ等)の処理費用の助成を行うため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に対して国とともに拠出する。	(目的・理由) 処理費用負担能力の小さい中小企業等のPCB廃棄物の処理費用を助成するため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に対して国とともに拠出し、PCB廃棄物の早期処理の実現を図る。 (根拠) 独立行政法人環境再生保全機構法 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマムPCB廃棄物は、これまで処理する施設の整備が進まず、また処理費用が高額であることから、ほとんどが各事業者によって保管されており、長期にわたる保管の過程でPCB廃棄物の紛失など、環境への影響が懸念されている。このようなことから、処理費用負担能力の小さい中小企業等のPCB廃棄物の処理費用を助成するため、PCB廃棄物処理基金に対し拠出し、PCB廃棄物の早期処理の実現を図る。	廃棄物・リサイクル課	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	廃棄物適正処理推進事業費
17	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	30,000 (未定)	管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのために市町が行う道路整備、緑化事業等の基盤整備事業を支援する。	(目的・理由) 最終処分場に対する住民の理解と協力を得られやすくするために、県が支援することにより、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域の生活環境の整備を促進する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム管理型産業廃棄物最終処分場は、健全な産業活動を維持するための必要不可欠な産業基盤であるが、従来、周辺地域のイメージに、マイナスに寄与すると捉えられている。こうした中、処分場の整備が周辺地域に与える負のイメージを払拭し、当該地域が環境面でも十分配慮された地域となるよう、生活環境の整備が必要である。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	地籍調査費負担金	津市 津市西丸の内23番1号	53,475 (H29.4)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	(目的・理由) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	①公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公共性を有する。	水資源・地域プロジェクト課	総務費	地域振興費	資源対策費	県土基礎調査推進事業費
2	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7番29号	24,975 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
3	同上	御浜町 南牟婁郡御浜町大字阿田和6120番地1	20,166 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
4	社会資本整備円滑化地籍整備交付金	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	21,405 (H29.4)	同上	(目的・理由) 社会資本整備を計画している地域において、用地取得の円滑化を図るとともに土地境界情報を整備しておくことで事前防災・減災に貢献する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
5	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶴殿324番地	15,903 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社 四日市市富田三丁目22番83号	50,000 (H29.4)	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
7	同上	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	143,479 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
8	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116番地	14,451 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
9	同上	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	184,901 (H29.4)	鉄道事業者が行う輸送の安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費を国と協調して補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	広域鉄道維持確保対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	幹線鉄道等活性化事業費補助金	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会 伊賀市上野丸之内116番地	29,772 (H29.4)	地域の活性化、利便性の向上等を図るため、鉄道の活性化等に要する経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 地域公共交通網形成計画に位置づけられた利用促進等の取組を伴って実施される鉄道の利便性向上のための施設整備を行う。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
11	地域交通体系整備費補助金	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	18,000 (H29.4)	伊勢鉄道が行う設備整備等に要した経費を補助する。	(目的・理由) 伊勢鉄道株式会社の経営の円滑化を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	広域鉄道維持確保対策事業費
12	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1番1号	254,350 (H30.3)	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額及び車両購入の減価償却費にかかる補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	(目的・理由) 地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	生活交通活性化促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	スポーツ団体等 活性化補助金	公益財団法人三重 県体育協会 鈴鹿市御園町1669	18,000 (H29.4)	三重県体育協会の事業に 要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県体育協会の事業 活動を助成することによ り、アマチュアスポーツの 健全な普及振興と青少 年の健全な育成を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金 等交付要綱	②外部(不)経済 三重県体育協会は、本県 のアマチュアスポーツを統 轄する団体であり、当該団 体の事業活動経費を補助 することにより、アマチュア スポーツの健全な普及振 興と青少年の健全な育成 を図るものであることか ら、公益性を有する。	スポーツ推 進課	総務費	スポーツ推 進費	スポーツ推 進費	地域スポーツ 推進事業費
14	同上	一般財団法人三重 県武道振興会 津市栗真中山町一 色816番地の6	12,000 (H29.4)	三重県武道振興会の事業 に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県武道振興会の事 業活動を助成することによ り、アマチュアスポーツ の健全な普及振興と青 少年の健全な育成を図 る。 (根拠) 地域連携部関係補助金 等交付要綱	②外部(不)経済 三重県武道振興会は、各 種の武道大会や武道教室 を開催しており、当該団体 の事業活動経費を補助す ることにより、アマチュアス ポーツの健全な普及振興 と青少年の健全な育成を 図るものであることから、 公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
15	三重県競技力向 上対策本部負担 金	三重県競技力向上 対策本部 津市広明町13	136,166 (H29.4)	本県競技スポーツ水準の 向上を図るために要する 経費を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策 本部の事業経費を負担 することにより、本県競 技スポーツ水準の向上 を効果的に推進する。 (根拠) 地域連携部関係補助金 等交付要綱	②外部(不)経済 本県競技スポーツ水準の 向上を図ることで、本県選 手がオリンピック競技大会 や国民体育大会等の国内 外の大会で活躍すること は、県民に夢や感動を与 え、一体感の醸成につな がるものであることから、 公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	競技力向上対 策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	第76回国民体育大会開催準備委員会負担金	第76回国民体育大会三重県準備委員会 津市広明町13	45,333 (H29.4)	国民体育大会の開催準備に要する経費を負担する。	(目的・理由) 本県スポーツの推進を図るとともに、県民総参加による郷土意識の高揚及び地域づくりを進め、あわせて全国へ向けて本県の情報を発信する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	②外部(不)経済 国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。	国体準備課	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進費	第76回国民体育大会開催準備事業費
17	新三重武道館整備費補助金	津市 津市西丸之内23番1号	20,536 (未定)	津市産業・スポーツセンター内に整備される、新三重武道館の整備に要する経費の一部を助成する。	(目的・理由) 老朽化による現三重武道館の機能移転として、津市が行う新三重武道館の整備を支援することにより、本県のさらなる武道振興に寄与する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	②外部(不)経済 新三重武道館が整備され、本県のさらなる武道振興が図られることにより、アマチュアスポーツの健全な普及振興と青少年の健全育成に寄与するものであることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	スポーツ施設費	スポーツ施設整備運営費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	離島航路整備事業補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1番1号	13,614 (H30.3)	離島航路事業者に対して、欠損額の一部を補助する。	(目的・理由) 離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 離島と本土を結ぶ唯一の交通機関である離島航路を確保する。	南部地域活性化推進課	総務費	地域振興費	地域振興費	過疎・離島等振興対策費
19	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6番26号	285,243 (H29.4)	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	(目的・理由) 紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	④市場の不完全性 東紀州地域は地域経済が停滞し過疎高齢化が進行するなど地域の活力が低下しており、当地域の活性化を図るための地域資源を活用した集客交流の取組には行政による関与が必要である。	東紀州振興課	同上	同上	同上	東紀州地域集客交流推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	6次産業化ネットワーク活動整備事業費補助金	未定	120,000 (H29.5)	農林漁業者等が行う新商品の加工、流通、販売に必要な施設の整備等の6次産業化のための経費を補助する。	(目的・理由) 農林漁業者等が流通業者、食品事業者等の様々な事業者等と連携しながら行う農林水産物等の生産・加工・流通・販売施設の整備を支援することにより6次産業化事業の推進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 6次産業化に資する施設の整備は、採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難である。また、農林漁業者等による6次産業化への取組は、地域資源の活用や所得の向上など農山漁村の活性化に資するものであることから、公益性を有する。	フードイノベーション課	農林水産業費	農業費	農業振興費	みえフードイノベーション総合推進事業費
4	農用地利用集積特別対策事業費補助金	未定	140,077 (H30.2)	農地中間管理機構にまとめて農地の貸し付けを行った地域及び同機構に対する貸し付けに伴って離農又は経営転換する者等に対して、協力金を交付する市町へ補助する。	(目的・理由) 農地中間管理機構(農地集積バンク)を活用し、担い手への農地集積・集約を進め、生産コストの低減を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 担い手への農地の集積・集約を進めることによって、農地の有効利用が図られ、地域農業の発展につながることから、公益性を有する。	担い手支援課	同上	同上	農林漁業経営体成費	地域農政推進対策事業費
5	農地中間管理機構事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	110,924 (H29.4)	農地中間管理機構が農地中間管理事業(農地の貸借や売買等)を実施する際に必要な事業費及び業務費、市町・関係機関との連携を図るための活動費を補助する。また、農地を集積する担い手等を育成するための委託事業を実施する。	(目的・理由) 農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて、農地利用の再配分を行うこと等により、経営規模の拡大、農地利用の集約化、その他農地の利用の効率化及び高度化を促進する。また、農地を集積する担い手等の育成のための委託事業を実施する。 (根拠) 農地中間管理事業の推進に関する法律	同上	同上	同上	同上	同上	農林水産業版プラットフォーム整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	新規就農者総合支援事業費補助金	未定	250,325 (H29.5)	市町が策定する「人・農地プラン」に位置付けられるなどした就農後5年目までの新規就農者に対して、市町が給付する青年就農給付金の給付に要する経費を補助する。	(目的) 経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者に対して、青年就農給付金を給付することで、青年層の新規就農者の確保を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 青年の新規就農や定着を進めることによって、地域農業の持続的な発展につながることから、公益性を有する。	担い手支援課	農林水産業費	農業費	農林漁業担い手対策費	新規就農者総合支援事業費
7	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	未定 (三重北農業協同組合他12金融機関)	58,798 (H29.8) (H30.2)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 担い手農業者等の育成・確保を図る。 (根拠) 農業近代化資金融通法	市場の不完全性 採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な農業用施設・機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	農水金融対策費	農業経営近代化資金融通事業費
8	農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金	一般社団法人三重県農業会議 津市栄町1丁目891	27,882 (H29.4)	三重県農業委員会ネットワーク機構としての業務を行う農業会議の適正な組織運営及び行政庁からの意見照会に対する審議、市町農業委員会への指導・助言等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地法等で定められた業務を適切に実施するとともに、市町農業委員会への指導・助言を通じて、優良農地の確保など、県全体の農業振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 法令に基づき設置されている農業委員会ネットワーク機構は、適切な業務推進を図る必要がある。この組織を適正に運営することは、県全体における優良農地の確保や農業振興等食料の安定供給に資することから公益性を有する。	同上	同上	農地費	農地調整費	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	農業委員会交付金及び補助金	未定 (県内29市町)	296,374 (H29.5)	農業委員会の適正な組織運営及び農地制度の円滑な実施、農地の利用関係の調整活動、遊休農地の解消に向けた取組等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業委員会法等に定められた農業委員会の専属的権限に属する業務を円滑に実施するとともに、農地制度の適切な取組により、地域農業の振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 法令に基づき設置されている農業委員会は、農地の権利移動の許可、転用の許可等の業務を公平かつ適切に行う必要がある。この組織を適正に運営することにより、優良農地の確保や農地等の利用集積などが図られ、農業の振興につながることから、公益性を有する。	担い手支援課	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費
10	経営体育成支援事業費補助金	未定 (県内市町のうち事業実施する市町)	44,060 (H29.4)	地域農業の担い手の育成・確保のため、地域の認定農業者等が経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援する。	(目的・理由) 地域農業の発展を図っていくためには、担い手の経営発展を支援していくことが重要であるので、地域の中心的経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な高性能な農業用機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	農業費	農林漁業経営体育成費	地域農政推進対策事業費
11	公益財団法人三重県農林水産支援センター業務推進事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	14,684 (H29.4)	公益財団法人三重県農林水産支援センターの経営体質を強化し、円滑な業務の実施及び推進体制の強化を図るための業務推進活動にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 公益財団法人三重県農林水産支援センターの実施する事業の円滑な実施及び業務推進体制の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 公益財団法人三重県農林水産支援センターは、農林水産業の支援機関であり、その推進体制の強化を進めることによって、地域における優良農地の確保、担い手の育成や経営力の強化はもとより、食料の安定供給や地域農業の持続的な発展につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
12	産地パワーアップ事業費補助金	未定	355,220 (H29.5)	水田、畑作、野菜、果樹、茶、花きの産地が、収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、施設整備、機械のリース、生産資材の導入等を支援する。	(目的・理由) TPP大筋合意を受け県内農業への影響が想定されることから、地域の強みを活かしたイノベーションの促進及び三重県農業の競争力強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な農業用機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農産園芸課	農林水産業費	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
13	直接支払推進事業費補助金	各市町	114,320 (H29.4)	経営所得安定対策の現場段階における事業推進や要件確認を行う事務費等に対し必要な経費を助成する。	(目的・理由) 国が進める経営所得安定対策制度の的確な推進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 経営所得安定対策を推進することによって、農業の担い手の経営安定、地域農業の持続的な発展につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
14	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社 松阪市大津町上金剛993-1	38,250 (H29.12) (H30.3)	食肉センターの安定した運営を確保するため、施設維持管理等対策費を補助する。	(目的・理由) 県南部地域の基幹食肉処理施設である株式会社三重県松阪食肉公社の安定した経営の維持を通して、安心・安全な食肉の円滑な供給を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 食肉処理施設を安定して運営するために必要な施設機械整備への投資が大きく、事業活動をもって賄うことが困難であることから、公益性を有する。	畜産課	同上	畜産業費	畜産振興費	食肉センター流通対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	38,951 (H30.3)	食肉卸売市場の機能強化を図るため、取扱頭数の維持増加等経営安定化対策に要する経費を補助する。	(目的・理由) 県下唯一の食肉卸売市場である四日市市食肉地方卸売市場の活性化を支援することにより、安心・安全な食肉の円滑な供給を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広域を担う食肉卸売市場の経営安定は、県畜産業の振興と安心・安全な食肉の安定供給に資することから、公益性を有する。	畜産課	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	食肉センター流通対策事業費
16	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896 (H30.3)	四日市市が実施した四日市市食肉センターの食肉処理施設再整備費の市償還元金及び利子に対して補助する。	(目的・理由) 県北部地域の基幹食肉処理施設である四日市市食肉センターの再整備への支援を通して、安心・安全な食肉の円滑な供給を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 食肉処理施設を安定して運営するために必要な施設機械整備への投資が大きく、事業活動をもって賄うことが困難であることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
17	畜産施設等整備事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5 紀北町 北牟婁郡紀北町東長島769-1	392,717 (H29.4)	家畜飼養管理施設、家畜排せつ物処理施設等の整備について補助する。	(目的・理由) 畜産経営体を中心として地域全体での収益力の向上を図るため、畜産経営体が整備する家畜飼養管理施設や畜産排せつ物処理施設等に対して補助する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 畜産経営体を中心とした地域の関係者が連携することにより、地域全体の収益力向上や雇用の創出につながるから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	高収益型畜産連携体育成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	農地農業用施設 災害復旧事業費 等補助金	未定 (市町)	1,206,208 (H29.4)	異常な天然現象により 被害を受けた農地、農 業用施設、農村生活環 境施設の復旧に要する 経費を補助する。	(目的・理由) 「農林水産業施設災害復 旧事業費国庫補助の暫定 措置に関する法律(暫定 法)」に基づき、農地等の 災害を復旧し、農業の維 持を図り、あわせて、その 経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等 交付要綱	公共財 災害を受けた農地・農業用 施設の復旧を迅速に進める ことによって、農地等有す る食料の安定供給や水源涵 養などの多面的機能の維持 増進が図られることから、公 益性を有する。	農業基盤 整備課	災害 復旧 費	農林 水産 施設 災害 復旧 費	耕地 災害 復旧 費	団体営災害 耕地復旧事 業費
19	団体営ため池等 整備事業費補助 金	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	76,000 (H29.4)	(1)ため池の点検調査 に要する経費を補助す る。 (2)土地改良施設の整 備に必要となる全体実 施設計、事業費の算定 及び経済効果の算定に 要する経費を補助する。	(目的・理由) (1)公的助成措置を講ず ることにより、ため池点検 調査を実施し、受益者以 外の住民も含めた安全度 の向上を図る。 (2)老朽化が進んでいる 農業水利施設について、 適切な対策を実施し、施設 の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等 交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリス クの観点から負担しきれな い多額の費用を要する農業 用施設の改修等に向けた点 検調査を進めることによっ て、農業の振興、食料の安 定供給につながることから、 公益性を有する。	同上	農林 水産 業費	農地 費	農地 防災 事業 費	団体営ため池 等整備事業 費
20	同上	津市 津市西丸之内23-1	50,300 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
21	団体営ため池等整備事業費補助金	玉城町 度会郡玉城町田丸 114-2	40,500 (H29.4)	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより、ため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等に向けた点検調査を進めることによつて、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	団体営ため池等整備事業費
22	同上	亀山市 亀山市本丸町577	11,500 (H29.4)	(1)ため池の点検調査に要する経費を補助する。 (2)土地改良施設の整備に必要となる全体実施設計、事業費の算定及び経済効果の算定に要する経費を補助する。	(目的・理由) (1)公的助成措置を講ずることにより、ため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (2)老朽化が進んでいる農業水利施設について、適切な対策を実施し、施設の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等を進めることによつて、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
23	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目 7-29	10,000 (H29.4)	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより、ため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等に向けた点検調査を進めることによつて、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
24	団体営ため池等整備事業費補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	50,000 (H29.4)	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより、ため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等に向けた点検調査を進めることにより、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	団体営ため池等整備事業費
25	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	45,500 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
26	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	63,000 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	131,789 (H29.6)	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費のうち、農業用水にかかる経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する用水供給施設の維持管理等を適切に進めることにより、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	国営等推進費	国営等関連対策事業費
28	木曾川用水施設管理費負担金	同上	24,210 (H29.6)	農業用水の取水の安定供給のため整備された木曾川用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費のうち、農業用水にかかる経費を負担する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
29	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	88,800 (H29.8)	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 排水機場等における施設の機能の保持と長寿命化等の整備を行うことで、持続的な農業生産を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 排水機場などの機能の維持管理を進めることによって、食料の安定供給など農業が有する機能が発揮されるほか、防災対策にもつながることから、公共性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	県単土地基盤整備事業費
30	団体営かんがい排水事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	25,500 (H29.6)	土地改良施設の整備に必要となる全体実施設計、事業費の算定及び経済効果の算定に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業の生産性向上及び担い手への農地利用集積の促進を目的とした整備を行うための、調査等を行い、整備に必要な実施設計を策定する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する、農地整備にかかる実施設計を策定することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	団体営かんがい排水事業費
31	三重県経営体育成促進事業費補助金	橿田上土地改良区 松阪市豊原町1077-1	23,000 (H29.6)	農業の生産性向上のため、担い手への農用地の利用集積に資する経費を補助する。	(目的・理由) 農業の生産性向上を図るため、担い手への農用地利用集積の促進を目的として、基盤整備に係る農家の負担軽減を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 担い手への農地集積を促進することにより、農業・農村が有する食料の安定供給等が図られることから、公共性を有する。	同上	同上	同上	同上	高度水利機能確保基盤整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
32	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	12,954 (H29.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する既整備施設の機能保全等に要する経費を補助する。(平成29年度実施地区:四日市市和無田地区、四日市市地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を図る事業であり、民間で取り組む可能性が無いため、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農業集落排水整備促進事業費
33	同上	亀山市 亀山市本丸町577	10,264 (H29.4)	農業集落排水施設の整備を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。(平成29年度実施地区:亀山市昼生地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
34	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	213,616 (H29.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費等を補助する。(平成29年度実施地区:名張市比奈知地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	22,000 (H29.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する既整備施設の機能保全に要する経費を補助する。(平成29年度実施地区:伊賀市伊賀市地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
36	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	21,657 (H29.4)	農業集落排水施設の整備を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。(平成29年度実施地区:伊賀市依那古地区、花垣地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を図る事業であり、民間で取り組む可能性が無いため、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農業集落排水整備支援事業費
37	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町 南牟婁郡御浜町阿田和6120-1	16,800 (H29.4)	農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備する事業に要する費用に対して補助する。(平成29年度実施地区:御浜南部2期地区、御浜南部3期地区)	(目的・理由) 農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 農業生産基盤と農村生活環境の整備等を進めることにより、農業・農村が有する食料の安定供給や水源涵養、景観の保全などの多面的機能の維持増進が図られることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	団体営農村振興総合整備事業費
38	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶉殿324	21,600 (H29.4)	農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備する事業に要する費用に対して補助する。(平成29年度実施地区:紀宝2期地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
39	中山間地域等直接支払事業交付金	津市 津市西丸之内23-1	26,417 (H29.5)	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部経済 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することによって、農地の多面的機能の維持増進につながることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
40	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	11,051 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
41	同上	亀山市 亀山市本丸町577	10,957 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
42	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	20,731 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
43	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	86,406 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
44	同上	大台町 多気郡大台町佐原750	12,501 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
45	多面的機能支払 交付金	三重県農地・水・環 境保全向上対策協 議会 津市広明町330	27,437 (H29.5)	国事業である多面的機 能支払の実施要綱・実 施要領に基づき、農地・ 農業用施設等の資源の 保安全管理活動と生物多 様性保全、景観形成な どの農村環境の保全の ための活動を推進する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食料・ 農業・農村基本計画にお いて社会共通資本と位置 づけられており、それら を守る多様な主体の参画が 必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 三重県農地・水・環境保全 向上対策協議会は、構成す る市町の支援を行うことと もに、多面的機能を守る多 様な主体を推進する機関で あり、その推進体制の強化 を進めることによって、農 地・農業用施設等の資源の 保安全管理活動と生物多様性 保全、景観形成などの農村 環境の保全につながるこ とから、公益性を有する。	農山漁村づ くり課	農林 水産 業費	農地費	農村 振興 費	多面的機能 支払事業費
46	同上	桑名市 桑名市中央町 2丁目37	47,678 (H29.5)	国事業である多面的機 能支払の実施要綱・実 施要領に基づき、農地・ 農業用施設等の資源の 保安全管理活動と生物多 様性保全、景観形成な どの農村環境の保全の ための活動を支援する。	同上	公共財 多面的機能を有する農地や 水路などの農業用施設の保 安全管理を進めることによ って、農村環境の保全が図 られることから、公益性を 有する。	同上	同上	同上	同上	同上
47	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠 田新田111	53,295 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
48	同上	木曾岬町 桑名郡木曾岬町大 字西対海地251	27,945 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
49	多面的機能支払 交付金	東員町 員弁郡東員町大字 山田1600	27,930 (H29.5)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を推進する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 多面的機能を有する農地や水路などの農業用施設の保管理を進めることによって、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	多面的機能支払事業費
50	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	46,720 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
51	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	54,321 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
52	同上	亀山市 亀山市本丸町577	16,442 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
53	同上	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	90,563 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
54	多面的機能支払交付金	津市 津市西丸之内23-1	142,411 (H29.5)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保安全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を推進する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 多面的機能を有する農地や水路などの農業用施設の保安全管理を進めることによって、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	多面的機能支払事業費
55	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	140,976 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
56	同上	多気町 多気郡多気町相可1600	39,932 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
57	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	29,904 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
58	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	92,037 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
59	多面的機能支払 交付金	玉城町 度会郡玉城町田丸 114-2	49,815 (H29.5)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保安全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を推進する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 多面的機能を有する農地や水路などの農業用施設の保安全管理を進めることによって、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	多面的機能支払事業費
60	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	159,818 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
61	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	24,243 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
62	同上	御浜町 南牟婁郡御浜町阿 田和6120-1	11,224 (H29.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
63	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	未定 (県内の各地域獣害対策協議会等)	350,000 (H29.6)	獣害対策に取り組む県内の地域獣害対策協議会等に対し、侵入防止柵の設置や既存柵の機能向上等のハード対策及び、有害捕獲、被害防除、生息環境管理等のソフト対策への取組に要する経費を補助する。	(目的・理由) 野生鳥獣による農作物等への被害の軽減に向けて、鳥獣被害防止特措法に基づき、市町が作成した被害防止計画による取組を進めるため、国からの鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、総合的に支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 中山間地域では、日常的に野生鳥獣による農作物被害を受けており、被害軽減に向けた対策を講じることは地域での農業生産の継続や集落の機能維持につながるため、公益性を有する。	獣害対策課	農林水産業費	農業費	農業経営対策費	獣害につよい地域づくり推進事業費
64	造林事業費補助金	未定	357,214 (H29.6)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林整備を行うことによつて、水源かん養や土砂流出防止等の森林の公益的機能の高度発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるため、公益性を有する。	森林・林業経営課	同上	林業費	造林費	造林事業費
65	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	未定	49,500 (H29.4)	路網の整備、高性能林業機械等の導入等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の安定的・効率的な供給体制の構築、木材需要の創出、持続的な林業経営の構築を図ることを目的とする。県産材の利用の促進を図ることで「緑の循環」を維持する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林業の持続的な発展を図るためには、林業の生産基盤を整備することが不可欠であり、本取組は、県産材の有効活用を促進させ、森林の持つ公益的機能の発揮を図るものであるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	林業振興指導費	森林整備加速化・林業再生基金事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
66	林業・木材産業構造改革事業費補助金	未定	152,025 (H29.4)	間伐及び森林作業道の整備、高性能林業機械等の整備等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 林業の持続的な発展と、需要構造の変化に対応した林産物等の供給・利用の確保を推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材等の安定的な供給を図ることを目的とする。県産材の利用の促進を図ることで「緑の循環」を維持する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林業の持続的な発展を図るためには、林業の生産基盤を整備することが不可欠であり、本取組は、県産材の有効活用を促進させ、森林の持つ公益的機能の発揮を図るものであるため、公益性を有する。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	林業・木材産業構造改革事業費
67	森林経営計画作成推進事業費補助金	未定	46,918 (H29.4)	森林組合など林業事業者が森林所有者から森林経営の委託を受けて、森林の管理・経営を行おうとする場合に、森林経営計画作成に必要な、森林情報の収集・整理、立木調査・路網調査等、境界の確認、説明会や戸別訪問を通じた計画参画への合意取り付けなどの活動を支援する。	(目的・理由) 計画的かつ適切な森林整備を進めるため、「森林経営計画」の作成を推進する必要がある。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林を適切に整備するための森林経営計画を作成することは、森林の公益的機能の発揮に資するものであるため	同上	同上	同上	同上	森林整備対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
68	林道事業費補助金	未定	104,541 (H29.6)	森林整備に不可欠な林道の開設や改良及び点検診断、保全整備等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 森林の適正な維持管理による公益的機能の高度発揮と林産物の安定供給を図るため林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全確保等を図るため既設林道の改良等を実施する。 また、林道橋の長寿命化を図るために点検診断、補強及び更新等を行う。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林道は、水源涵養や土砂流出防止をはじめとする森林の持つ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されるため、公益性を有する。	治山林道課	農林水産業費	林業費	林道費	林道事業費
69	林業用施設災害復旧事業費補助金	未定	650,000 (H30.3)	林道施設の災害復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 台風や豪雨等により被災した林道施設を復旧し、林道の機能回復や通行の安全性の確保等を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
70	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5 ほか18市町	492,504 (H29.4)	地域の実情に応じて行う以下の対策に要する経費を補助する。 (1)土砂や流木を出さない森林づくり (2)暮らしに身近な森林づくり (3)森を育む人づくり (4)木の薫る空間づくり (5)地域の身近な水や緑の環境づくり	(目的・理由) 災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」は、災害時の被害軽減や森林の公益的機能の発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるものであり、公益性を有する。	みどり共生推進課	農林水産業費	林業費	緑化対策費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費
71	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合 津市広明町323-1	14,230 (H29.4)	養殖共済の共済掛金のうち純共済掛金に相当する部分で赤潮特約に係るものの一部を補助する。	(目的・理由) 異常な赤潮による損失に備えて養殖業者が加入する養殖共済の赤潮特約に係る掛金の負担を軽減し、漁業経営の安定を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 異常な赤潮の発生は生活排水の流入等による海域の富栄養化が主な原因であり、本事業はこの赤潮による損失に備える特約制度への加入を促進し、養殖業者の経営を安定させることで、水産物の安定的な供給を図る事業であり、公益性を有する。	水産経営課	同上	水産業費	水産業経営対策費	漁業共済推進事業費
72	漁業近代化資金利子補給金	三重県信用漁業協同組合連合会 津市広明町323-1	54,413 (H29.8) (H30.2)	漁業者等の資本装備の高度化と経営の近代化に必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 漁業者等が必要とする施設資金等に利子補給の助成措置を講ずることにより、漁業者等の資本装備の高度化と経営の近代化を促進する。 (根拠) 漁業近代化資金融通法	市場の不完全性 資本装備の高度化を図るには多額の資金が必要であり、低利の資金融通等が行われないと経営の近代化が困難であるため、漁業の振興や食料の安定供給の観点から、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	漁業近代化資金融通事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
73	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会 津市広明町323-1	10,527 (H29.8) (H30.2)	漁業者の経営再建のために必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 漁業経営を圧迫する固定化債務を整理するために必要な資金に利子補給の助成措置を講ずることにより、漁業者の経営再建を促進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 固定化した債務を整理するには、多額の資金が必要であり、低利の資金融通等が行われないと、経営の再建を図ることが困難であるため、漁業の振興や食料の安定供給の観点から、公益性を有する。	水産経営課	農林水産業費	水産業費	水産業経営対策費	漁業近代化資金融通事業費
74	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	64,000 (H29.4)	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るため、漁港・漁場施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく漁港・漁場施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港・漁場施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港・漁場施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港・漁場施設は、水産物の安定供給のため、広く漁業者が共同利用する公共施設であり、施設整備には多額の費用を要するため、国、県の補助金によらなければ事業実施が困難であることから、公益性を有する。	水産基盤整備課	同上	同上	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
75	同上	津市 津市西丸之内23-1	52,250 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
76	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	15,000 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
77	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	明和町 明和町大字馬之上945	77,500 (H29.4)	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るため、漁港・漁場施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく漁港・漁場施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港・漁場施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港・漁場施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港・漁場施設は、水産物の安定供給のため、広く漁業者が共同利用する公共施設であり、施設整備には多額の費用を要するため、国、県の補助金によらなければ事業実施が困難であることから、公益性を有する。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
78	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	13,500 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
79	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098-22	10,000 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
80	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	15,500 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
81	同上	紀北町 紀北町紀伊長島区東長島796-1	10,000 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
82	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	尾鷲市 尾鷲市中央町 10-43	40,000 (H29.4)	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るため、漁港・漁場施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく漁港・漁場施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港・漁場施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港・漁場施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港・漁場施設は、水産物の安定供給のため、広く漁業者が共同利用する公共施設であり、施設整備には多額の費用を要するため、国、県の補助金によらなければ事業実施が困難であることから、公益性を有する。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
83	同上	熊野市 熊野市井戸町796	17,000 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
84	農山漁村地域整備事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	87,000 (H29.4)	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	市町営農山漁村地域整備事業費
85	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目 1-1	24,700 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
86	農山漁村地域整備事業費補助金	志摩市 志摩市阿児町鷺方 3098-22	27,500 (H29.4)	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港・漁場施設は、水産物の安定供給のため、広く漁業者が共同利用する公共施設であり、施設整備には多額の費用を要するため、国、県の補助金によらなければ事業実施が困難であることから、公益性を有する。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営農山漁村地域整備事業費
87	同上	熊野市 熊野市井戸町796	74,070 (H29.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2-1-1	1,612,523 (H29.4)	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合同規約第17条(経費支弁の方法)	公共財 国際拠点港湾である四日市港は、県内産業を支える物流拠点として、高い公益性を有している。一方、港湾施設の建設・維持にかかるコストを、港湾使用料等の収入のみで港湾運営を行うことは非常に困難であり、組織団体である三重県からの負担金による経費支弁が必要である。	雇用経済 総務課	土木 費	港湾 費	港湾 諸費	四日市港関 係諸費
2	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	487,009 (H29.5)	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	雇用経済 総務課	商工 費	商工 業費	商工 業総 務費	地域産業総 合事業費
3	同上	公益社団法人三重県バス協会 津市雲出長常町1190-1	30,917 (H29.8)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	11,882 (H29.6)	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税込及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	国際戦略課	商工費	商工業費	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費
5	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	29,630 (H29.4)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	雇用対策課	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	発電用施設周辺地域振興事業補助金	未定(県内10市町程度)	159,221 (H29.4)	発電用施設周辺地域の市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を支援することにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深め、発電用施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策・ICT活用課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
7	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町 東長島769-1	11,441 (H29.4)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設の所在する市町の地域の活性化、福祉の向上を支援することにより、水力発電施設に対する県民の理解と協力を深め、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市 熊野市井戸町796	10,030 (H29.4)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設の所在する市町の地域の活性化、福祉の向上を支援することにより、水力発電施設に対する県民の理解と協力を深め、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策・ICT活用課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
9	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	111,959 (H29.7)	石油貯蔵施設周辺地域の市町が実施する、石油貯蔵施設の設置に伴い整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより理解と協力を深め、石油貯蔵施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設への県民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	10,000 (H29.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助する。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備導入への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備導入に取り組むことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費
11	高度部材イノベーションセンター事業補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	38,707 (H29.4)	県内外の研究機関、産業支援機関、企業等との連携強化、評価計測機器の開放による県内中小企業の製品開発や技術課題の解決支援を実施する。	(目的・理由) 高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、活力ある地域経済社会構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 県内の中小企業等へのコーディネート支援や人材・研究機関間の交流などのコーディネートを進めることは新技術開発や新事業展開を通じた地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	高度部材に係る研究開発促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
12	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	132,777 (H29.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取り組みを促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
13	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	103,838 (H29.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織化の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	中小企業連携組織対策事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
14	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連 合会 他 津市栄町1-891 他	1,378,753 (H29.4)	商工会、商工会議所、商 工会連合会が経営指導員 等を設置し、小規模事業 者等の経営・技術の改善、 発達等を図る事業(個別 相談指導、講習会開催等) に要する経費を補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興 と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規 模事業者の経営・技術の 改善、発達を図るため には、小規模事業者等を指 導する商工会、商工会議 所及び商工会連合会を活 用することが最も効率的、 効果的であることから、県 が支援することは妥当で あり、公益性を有する。	中小企業・ サービス産 業振興課	商工 費	商工 業費	商工 業振 興費	小規模事業 支援費
15	信用保証協会保 証料軽減補助金	三重県信用保証 協会 津市桜橋3-399	390,842 (H30.3)	三重県中小企業融資制度 に係る保証料の軽減に要 する当該保証料を補助す る。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制 度利用者の保証料の軽 減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱い ため、民間 金融機関の融資だけでは 資金供給が充分でない中 小零細企業等に対し、県 が信用保証協会と連携し、 資金調達を補完的に支援 することは妥当であり、公 益性を有する。	同上	同上	同上	同上	経営基盤確 立事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (取扱金融機関34行)	67,718 (H29.9) (H30.3)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全信用力が弱い為、資金調達コストの負担が大きい中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
17	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	第27回全国菓子大博覧会・三重実行委員会 伊勢市勢田町628-2	40,000 (H29.4)	平成29年4月から5月にかけて、三重県伊勢市及びその周辺で開催される「第27回全国菓子大博覧会・三重」の開催に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県のイメージアップと交流人口の拡大を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済「第27回全国菓子大博覧会・三重」の開催を契機に、地域産業の振興を図るためには、集中的・広域的に展開し、情報発信・誘客促進に取り組むことが効果的であり、専門性・効率性の点から県の関与が必要である。	同上	同上	同上	同上	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	産業集積促進補助金	シャープ株式会社 大阪府堺市匠町1番地	200,000 (H30.3)	液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
19	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝 東京都港区芝浦1-1-1	82,614 (H29.6)	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
20	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府大阪府中央区玉造1-2-28	182,634 (H30.3)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 玉城工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
21	マザー工場型拠点立地補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2	100,000 (H29.12)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	企業誘致・投 資促進事業 費
22	同上	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2-250	89,906 (H29.12)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:はん用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
23	同上	第一工業製薬株式会社 京都府京都市下京区西七条東久保町55	100,000 (H29.12)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 四日市事業所霞工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	富士電機株式会社 東京都品川区大崎1-11-2	50,000 (H30.3)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:電気機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	50,000 (H30.3)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 上野事業所 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
26	同上	株式会社イーテック 四日市市大治田1-6-16	30,000 (H29.6)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	株式会社オーハシ 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル10階	50,000 (H29.10)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:自動車部品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	三井化学株式会社 東京都港区東新橋一丁目5番2号	50,000 (H29.5)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 四日市工場 業種:ほかに分類されないプラスチック製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
29	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社 京都府京都市右京区西京極中沢町1	69,314 (H29.5)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 津工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
30	同上	株式会社エースバック 大阪府大阪市天王寺区玉造本町8-3	20,000 (H29.8)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 三重工場 業種:プラスチック製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
31	同上	プレミアムキッチン株式会社 兵庫県小野市匠台19	100,000 (H29.9)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 中部工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区内浜町26-3	19,500 (H29.8)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 多度工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
33	成長産業立地補助金	四日市合成株式会社 四日市市宮東町2-1	49,000 (H30.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
34	同上	日東電工株式会社 大阪府茨木市下穂積1-1-2	50,000 (H29.12)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 亀山事業所 業種:プラスチック製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	同上	株式会社丸協食産 長崎県佐世保大塔町2002-10	33,500 (H30.3)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	ティエムティ株式会社 四日市市山田町800	70,000 (H30.3)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37	成長産業立地補助金	株式会社加藤製作所 他8社 岐阜県各務原市各務東町五丁目82-20 他8社	80,000 (H30.3)	成長産業(航空宇宙関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 三菱重工株式会社松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
38	同上	三菱重工業株式会社 東京都港区湊南2-16-5	50,000 (H30.3)	成長産業(航空宇宙関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
39	同上	中外医薬生産株式会社 伊賀市ゆめが丘7-5-5	50,000 (H30.3)	成長産業(ライフイノベーション関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	同上	ニュートリー株式会社 四日市市富士町1-122	40,000 (H29.5)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	成長産業立地補助金	株式会社ムロコーポレーション 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	50,000 (H29.5)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 菰野工場 業種:自動車部品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
42	同上	ニプロファーマ株式会社 大阪市中央区道修町二丁目2番7号	50,000 (H30.1)	成長産業(ライフイノベーション関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 伊勢工場 業種:医療用医薬品製造	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
43	同上	井村屋株式会社 三重県津市高茶屋七丁目1番1号	40,000 (H29.8)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:菓子食品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
44	同上	日本写真印刷株式会社 京都府京都市中京区壬生花井町3	50,000 (H29.5)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 津工場 業種:デバイス製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
45	本社機能移転促進補助金	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区内浜町26-3	20,000 (H30.2)	県内への本社機能の移転及び拡充に対して補助する。	(目的・理由) 本社機能を県内に移転及び拡充する企業に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
46	同上	株式会社プライマテック 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	10,000 (H29.8)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
47	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	100,000 (未定)	中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 中小企業者が付加価値の高い商品やサービスを創出するため、県内で設備投資を行う際の費用を支援することにより、県内における新たな投資を促進し、雇用の維持を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1-55	53,000 (H29.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する一般国道477号西浦バイパス道路改築事業において鉄道立体化に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 道路改築事業による鉄道立体化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	①公共財 健全かつ機能的な都市形成を目的とした道路の整備に係る経費の負担であることから公益性を有している。	道路建設課	土木費	道路橋りよう費	道路橋りよう新設改良費	道路整備交付金事業費
2	広域河川改修費負担金	同上	120,000 (H29.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架け替え工事に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架け替えを行うことで治水上のネック点を解消し、治水安全度の向上を図る。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業に基づく近鉄との協定書	①公共財 公共財である河川の改良に伴い発生する経費の負担であることから公益性を有している。	河川課	同上	河川海岸費	河川改良費	河川整備交付金事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	同和地区公共下水道事業補助金	津市 津市殿村5	17,400 (H29.9)	対象区域において、平成9年度から13年度までの5年間に実施した公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で、国の財政上の特別措置が講じられない管渠の建設に要する経費について、地方債の元利償還額の一部を補助する。 (平成13年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 同和地区における公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道課	土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業諸費
4	連続立体交差事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1-55	361,000 (H29.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で複数の踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	①公共財 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に係る経費の負担であることから公益性を有している。	都市政策課	同上	同上	街路事業費	街路整備交付金事業費
5	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19-26	53,975 (H29.4)	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 秩序ある都市づくりのために、都市基盤整備を促進し、健全かつ機能的な市街地形成を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公益性を有している。	同上	同上	同上	土地区画整理費	土地区画整理交付金事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	大規模建築物耐震改修事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	21,806 (H29.4)	大規模建築物の耐震改修工事に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 災害時に避難所として活用される大規模建築物等は、倒壊した場合、地域全体の避難・救助活動の低下が懸念されるほか、不特定多数の利用者に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	建築開発課	土木費	土木管理費	建築指導費	建築基準法施行費
7	住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進助成事業)補助金	名張市 名張市鴻之台1-1	10,000 (H30.2)	生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住環境の整備を図ることを目的として、住宅新築資金等貸付事業による貸付を行った市町に対し、当該貸付事業の実施に伴う市町の償還事務に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 貸付事業の実施に伴う市町の財政負担について、県が補助を行うことで、市町における貸付事業の円滑な実施を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 当該事業は、市町村及び都道府県並びに国が一体となり、全国の市町村において実施された事業であり、公益性を有している。	住宅課	同上	住宅費	住宅管理費	住環境整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	木造住宅耐震補強事業費補助金	津市 津市西丸の内23-1	11,400 (H29.4)	木造住宅の耐震補強工事に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 住宅の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 現行の耐震基準を満たしていない木造住宅は地震による倒壊の危険性が高く、大規模災害時に甚大な被害を及ぼす恐れがあるとともに、倒壊による道路閉塞等により緊急車両等の通行・活動に支障をきたすなど、地域全体の被害が拡大する恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	住宅課	土木費	住宅費	住宅管理費	住まい安心支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 鈴鹿市稲生町 8232-1	48,985 (H29.4)	高等学校等の全国及びブロック体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣することにより、スポーツ水準の向上と運動部活動の活性化を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	運動部活動支援事業費
2	全国中学校体育大会派遣費補助金	三重県中学校体育連盟 桑名市東汰上 415-1	14,641 (H29.4)	中学校の全国大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 中学校の生徒を県外の体育大会へ派遣することにより、スポーツ水準の向上と運動部活動の活性化を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	中学校の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	運動部活動支援事業費
3	平成30年度全国高等学校総合体育大会準備負担金	平成30年度全国高等学校総合体育大会三重県実行委員会 津市広明町13	64,976 (H29.4)	平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催準備に要する経費を負担する。	(目的・理由) 高校生に、広くスポーツに係わる機会を享受するとともに、運動部活動が充実することで、本県選手が活躍し、県民に夢や感動を与える。あわせて、全国に向けて本県の情報を発信する。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	高校生の活躍は、高等学校の運動部活動の活性化に繋がるだけでなく、小中学生にも大きな刺激と目標を与えるとともに、スポーツを通じて県民の一体感や活力の醸成に繋がるものであることから、公益性を有する。	全国高校総体推進課	教育費	保健体育費	体育振興費	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	文化財保護事業補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	14,617 (H30.3)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存・活用事業及び保存施設整備に要する経費の一部を負担する。	(目的) 指定文化財等の保存及び活用事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存及び活用を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存及び活用事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存及び活用事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費
5	文化財保護事業補助金	公益財団法人諸戸財団 桑名市太一丸18	18,964 (H30.3)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存・活用事業及び保存施設整備に要する経費の一部を負担する。	(目的) 指定文化財等の保存及び活用事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存及び活用を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存及び活用事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存及び活用事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	文化財保護事業補助金	宗教法人 春日神社 伊賀市川東613	23,000 (H30.3)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存・活用事業及び保存施設整備に要する経費の一部を負担する。	(目的) 指定文化財等の保存及び活用事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存及び活用を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存及び活用事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存及び活用事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 病院事業庁) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	484,183 (未定)	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定	ナショナル(シビル)ミニマム志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性がある。	県立病院課	病院事業費用	医療費用	経費(交付金)	
2	特例措置交付金	同上	12,871 (未定)	三重県を退職した後に引き続き公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)の職員となって三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)に勤務する職員(以下「移行職員」という。)に対する給与の特例措置を実施するために、協会が移行職員に支給する経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 移行職員に対する給与の特例措置を実施することにより指定管理者制度導入後の志摩病院の円滑な病院運営に必要な職員の確保を図る。 (根拠) ・三重県から指定管理者に身分移行する職員(医師を除く)に対する給与の特例措置に関する覚書	同上	同上	同上	同上		